

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0166

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	アジア地域行政会議等分担金			担当部局庁	自治大学校		作成責任者		
事業開始年度	昭和35年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究部		部長 藤井 将邦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	【EPORA】EPORA憲章第50条a 【UCLG】UCLG憲章第14条、UCLG-ASPAC憲章第13条 ※UCLGの分担金は、世界組織とアジア太平洋支部(UCLG-ASPAC)に分けて支払うことになっている。			関係する計画、通知等	【EPORA】昭和35年12月、加盟について閣議決定、同月加盟 【UCLG】昭和36年7月、準会員としてUCLGの前身であるIULAに加盟				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【EPORA】EPORAにおける研究、研修等に参画することによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、アジア・太平洋地域の地方行政の水準向上において重要な役割を果たすこと。 【UCLG】UCLGにおける情報交換を行うことによりわが国の行政水準の向上を図るとともに、各国における地方自治の発展に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【EPORA】EPORA(Eastern Regional Organization for Public Administration:行政に関するアジア・太平洋地域機関)は、アジア・太平洋地域の行政の向上を図ることを目的に昭和35年に設立され、現在10カ国が加盟している。わが国は閣議決定を経て創設時より加盟しており、国家会員として分担金を支出している。総会(2年に1回)、執行理事会(毎年)に出席し、理事として議案を審議している。また、併せて開催される研究会に出席し、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について情報収集・交換を図るとともに、同研究会で日本の地方行政に関する論文を発表し、域内各国に発信している。EPORAの専門センターである「地方行政センター」が自治大学校内に設置されており、上記会議への出席の他、国際研修を行っている。 【UCLG】UCLG(United Cities and Local Governments:国際都市・地方政府連合)は、地方自治の強化等を目的に、IULA(国際地方自治体連合)、UTO(国際町村連合)、Metropolis(国際大都市会議)が統合して平成16年に設立され、世界2,500以上の地方自治体等が加盟する組織である。自治大学校は前身のIULAの時から準会員として分担金を支出しており、UCLG-ASPAC総会等に出席し情報収集、意見・情報交換や世界的なネットワークの構築等を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	0	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1		
	執行額	1.1	1.1	1.1					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	EROPA分担金	0.5	0.5						
	UCLG分担金	0.5	0.5						
	計	1.1	1.1						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	研究会において、日本の地方行政に関する論文を発表	発表数	成果実績	回	2	2	3	-	-
			目標値	回	3	3	3	3	3
			達成度	%	66.7	66.7	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	H30年度の研究会において発表した日本の地方行政に関する論文 ①「Bringing the Civil Servant Back In: Public Service Motivation and Performance In Japanese Public Sector」 ②「Globalization of the Healthcare Service Sector: Employing Foreign Physicians in National Strategic Special Zones in Japan」 ③「Institution and Function of Reconstruction Agency - 7 years since Great East Japan Earthquake 2011 -」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	加盟国の責務として分担金・拠出金の負担実施件数 (EROPA・UCLG)	活動実績	件	2	2	2	-	-	
		当初見込み	件	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	分担金額(EROPA・UCLG)／件数	単位当たりコスト		0.5	0.5	0.5	0.5		
		計算式	/	(0.5+0.5)/2	(0.5+0.5)/2	(0.6+0.5)/2	(0.5+0.5)/2		

政策評価	政策	-											
	施策	-											
	測定指標	定量的指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	-	年度	-	年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
				-	-								
				-	施策の進捗状況(実績)								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-						
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	-	年度	-	年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方行政の充実の観点から、国際組織に参画するものであり、国内外の行政の発展に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として加盟している組織への分担金であり、国が取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	執行理事会において関係国と国際研修、研究について議論するなど、アジア・太平洋地域において行政の推進に寄与している。また、研究会では、加盟国の研究者による発表が多くあることから、アジア・太平洋地域における行政の最新動向等について情報収集・交換を図り、またわが国の地方行政に関する情報を発信する場として適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	分担金額はそれぞれの機関の憲章により決定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	分担金の負担により事業目的を達成するものであり、必要な費目である。また、その分担金の使途についても、EROPA事務局の財務報告書を毎年確認し、適切であることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本成果実績は、EROPAの研究会における地方行政に関する論文の発表数である。この論文の発表は、応募・審査を経て行われることから、その実績については、年によって若干変動するものの、目標3に対し3又は2となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	EROPAにおける活動を通じて収集したアジア・太平洋地域における行政の最新動向等については、定期的にEROPA会員、国内の研究機関・地方自治体等に送付しており、成果物は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	上記の理由により、国費投入の必要性は高い。また、各国の分担金による機関運営であり、分担金による効率性はあるものとする。事業の有効性については、成果目標の達成率が高く、また活動実績も見込みどおりである。以上より、予算執行は適正であるとする。	
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行に努めるとともに、より多くの成果を出せるよう検討していく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業 善部内 改容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------------------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状 通り	引き続き適正な予算執行に努めていく。
----------	--------------------

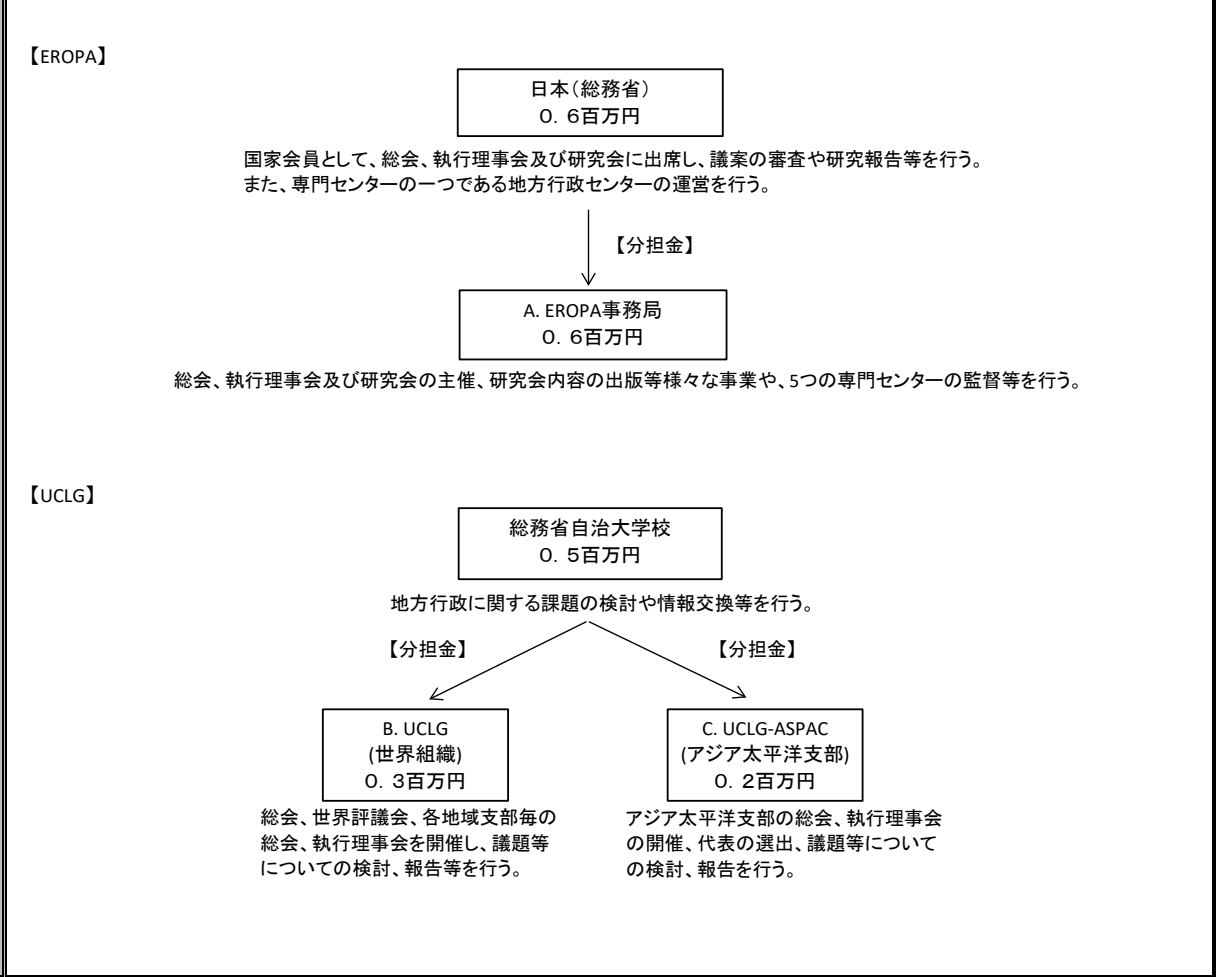
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	1-5	平成23年度	5	平成24年度	5	平成25年度	177
平成26年度	166	平成27年度	157	平成28年度	157	平成29年度	0161
平成30年度	総務省 (0152)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A. EROPA事務局			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	EROPA国家会員分担金	0.6	分担金	UCLG分担金(世界組織)	0.3
計		0.6	計		0.3
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	UCLG分担金(アジア太平洋支部)	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

